

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,866,722	5,877,199	実質収支比率	2.6	5.5			
市町村名	棚倉町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	380,213	278,731	經常収支比率	78.7	79.9	標準財政規模	3,910,184	3,948,524
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	278,656	62,694	(※1)	(85.8)	(89.4)			
					近畿	×	実質収支	101,557	216,037	財政力指数	0.55	0.57			
					中部	×	単年度収支	-114,480	88,851	公債費負担比率	8.4	11.7			
人口	22年国調(人)	15,062	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	195,325	196,616	健全化判断比率				
	17年国調(人)	15,795				山振	○	繰上償還金	7,270	19,252	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-4.6				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	6,000	連結実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	15,077	第1次	439	744	指数表選定	○	実質単年度収支	88,115	298,719	実質公債費比率	14.8	17.6		
	23.03.31(人)	15,252		6.5	9.3	基準財政収入額	1,642,325	1,606,400	将来負担比率	59.8	82.0				
	増減率(%)	-1.1		2.938	3.530	基準財政需要額	3,117,587	3,052,914	資金不足比率(※4)						
面積(km ²)	159.82		第2次	43.3	44.1	標準税収入額等	2,112,332	2,069,191	經常経費充当一般財源等	4,817,326	4,445,450	歳入一般財源等			
人口密度(人/km ²)	94			3,402	3,722	地方債現在高	4,784,251	4,542,678		うち公的資金	3,026,358		3,061,287		
世帯数(世帯)	4,708			50.2	46.5	債務負担行為額(支出予定額)	620,707	692,006		収益事業収入	-		-		
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,784,251	4,542,678	土地開発基金現在高	212,723	217,047	
	市区町村長	1	7,900		一般職員	97	320,197	3,301	積立金現在高	53,924	53,897				
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	減債基金	746,812	470,638				
	教育長	1	5,990		うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	1,162,985	859,660				
	議会議長	1	3,230		教育公務員	16	56,048	3,503	その他特定目的基金						
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-							
	議会議員	12	2,250		合計	113	376,245	3,330							
						ラスパイレース指数(※6)	107.5	(99.3)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	東白衛生組合	(21)	財団法人 棚倉町活性化協会				
(2)	圏圏整備事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(22)	株式会社 ルネサンス棚倉				○
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	白河地方水道用水供給企業団(水道用水供給企業会計)	(23)	株式会社 まち工房たなぐら				
						(10)	宅地用地取得造成事業特別会計	(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(16)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(17)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)						
								(18)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金特別会計)						
								(19)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(20)	自治会館管理特別会計						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「繰取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,816,751	26.5	1,816,751	51.0	普通税	1,806,364	99.4	-
地方譲与税	64,609	0.9	64,609	1.8	法定普通税	1,806,364	99.4	-
利子割交付金	3,599	0.1	3,599	0.1	市町村民税	587,134	32.3	-
配当割交付金	1,611	0.0	1,611	0.0	個人均等割	19,531	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	335	0.0	335	0.0	所得割	441,739	24.3	-
地方消費税交付金	146,411	2.1	146,411	4.1	法人均等割	45,703	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	17,688	0.3	17,688	0.5	法人税割	80,161	4.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,050,130	57.8	-
自動車取得税交付金	10,394	0.2	10,394	0.3	うち純固定資産税	1,039,457	57.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,468	1.7	-
地方特例交付金	17,864	0.3	17,864	0.5	市町村たばこ税	138,632	7.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,414	0.1	8,414	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	9,450	0.1	9,450	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,124,509	30.9	1,475,262	41.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,475,262	21.5	1,475,262	41.4	目的税	10,387	0.6	-
特別交付税	201,778	2.9	-	-	法定目的税	10,387	0.6	-
震災復興特別交付税	447,469	6.5	-	-	入湯税	10,387	0.6	-
(一般財源計)	4,203,771	61.2	3,554,524	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,046	0.0	2,046	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	37,191	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	68,504	1.0	2,945	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	8,873	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	698,090	10.2	-	-	合計	1,816,751	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	817,473	11.9	-	-				
財産収入	18,771	0.3	3,665	0.1				
寄附金	15,359	0.2	-	-				
繰入金	44,269	0.6	-	-				
繰越金	170,731	2.5	-	-				
諸収入	199,654	2.9	41	0.0				
地方債	581,990	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	322,590	4.7	-	-				
歳入合計	6,866,722	100.0	3,563,221	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	95.7	81.1
(%)	年	97.2	92.0
		94.3	74.2
		98.8	94.2
		96.3	77.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	873,038	実質収支	119,155
下水道	206,648	再差引収支	16,906
上水道	137,864	加入世帯数(世帯)	2,082
簡易水道	31,743	被保険者数(人)	4,092
宅地造成	32	被保険者	84
国民健康保険	145,384	1人当り	120
その他	351,367	保険税(料)収入額	234
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,491	1.8	-	115,491	
総務費	1,206,757	18.6	14,095	877,911	
民生費	1,629,388	25.1	12,966	815,278	
衛生費	562,574	8.7	14,257	508,225	
労働費	50,222	0.8	-	328	
農林水産業費	149,072	2.3	6,829	125,683	
商工費	136,239	2.1	24,364	65,451	
土木費	395,313	6.1	125,828	286,629	
消防費	270,884	4.2	12,288	262,839	
教育費	1,282,935	19.8	658,683	796,250	
災害復旧費	281,926	4.3	-	179,128	
公債費	405,708	6.3	-	403,900	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,486,509	100.0	869,310	4,437,113	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,387,352	36.8	1,707,571	1,696,049	43.6
人件費	1,124,176	17.3	1,055,910	1,047,888	27.0
うち職員給	668,741	10.3	623,119	-	-
扶助費	857,468	13.2	247,761	244,261	6.3
公債費	405,708	6.3	403,900	403,900	10.4
元利償還金	405,708	6.3	403,900	403,900	10.4
内 うち元金	340,417	5.2	338,609	338,609	8.7
訳 うち利子	65,291	1.0	65,291	65,291	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,947,921	45.4	2,138,663	1,362,934	35.1
物件費	802,411	12.4	494,368	332,486	8.6
維持補修費	36,106	0.6	26,699	23,619	0.6
補助費等	755,415	11.6	688,134	527,828	13.6
うち一部事務組合負担金	445,141	6.9	445,141	442,630	11.4
繰出金	735,174	11.3	653,337	479,001	12.3
積立金	499,101	7.7	216,411	-	-
投資・出資金・貸付金	119,714	1.8	59,714	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,151,236	17.7	590,879	-	-
うち人件費	27,576	0.4	27,576	-	-
普通建設事業費	869,310	13.4	411,751	-	-
うち補助	542,222	8.4	177,138	-	-
うち単独	327,088	5.0	234,613	-	-
災害復旧事業費	281,926	4.3	179,128	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,486,509	100.0	4,437,113	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

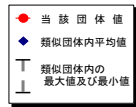
平成23年度

福島県棚倉町

人口	15,077人	(H24.3.31現在)
面積	159.82km ²	
人口密度	94.6人/km ²	
総収入	6,866,722千円	
総支出	6,486,509千円	
標準財政規模	101,567千円	
標準財政規模	3,910,184千円	
地方債現在高	4,784,251千円	

実質赤字比率	- %
実質赤字比率	- %
実質公債費比率	14.8 %
将来負担比率	59.8 %

市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1

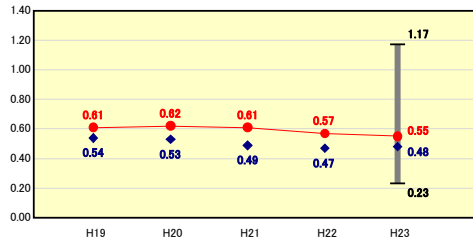


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 8/24 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

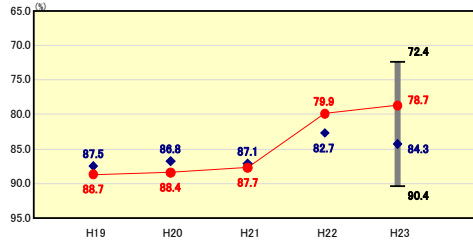


財政力指数の分析欄
 ・平成23年度では0.55となっており、類似団体内平均値を0.07上回っているところであるが、近年低下傾向にあるため、投資的経費を抑制する等、歳出の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]

類似団体内順位 4/24 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

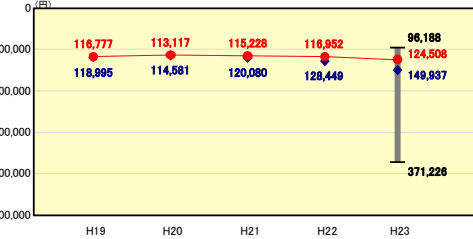


経常収支比率の分析欄
 ・平成22年度から高利率の地方債の繰上償還による公債費の削減や、定員適正化計画による退職者不補充により人件費の削減等を実施し経常経費の削減に取り組んできた。平成23年度では78.7%となっており、類似団体内平均値を5.6%下回っている。今後とも、行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の見直しを行い削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,508円]

類似団体内順位 8/24 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

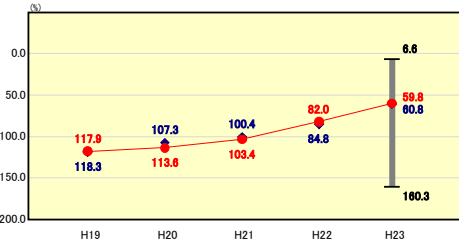


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・平成22年度は、類似団体内平均を下回っている状況にある。人件費では、定員適正化計画による退職者不補充により人件費の削減等を実施。また、物件費では、行政改革大綱により事務事業の継続した見直しを行い徹底した経費の削減を行っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [59.8%]

類似団体内順位 15/24 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

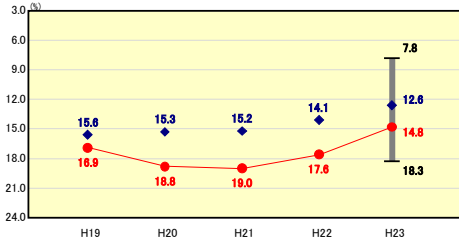


将来負担比率の分析欄
 ・平成23年度では59.8%となっており、類似団体内平均値を若干下回っている。前年度から減少した主な要因としては、地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額(公債費等)の増加や充当可能基金(財政調整基金)の増加があげられる。今後とも、後世への負担が少しでも軽減されるよう、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

類似団体内順位 18/24 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

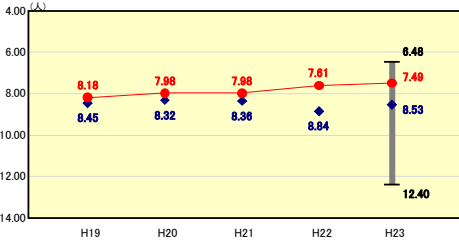


実質公債費比率の分析欄
 ・平成20年度において、3ヶ年平均が18.8%となり、公債費負担適正化計画を策定するに至り、平成21年度において、3ヶ年平均が19.0%となった。平成23年度では14.8%となっており、類似団体内平均値を2.2%上回っている。今後の見込みについては、公的資金補償金免除繰上償還の実施(H22-24)や一部の大型事業分の償還終了により、元利償還金は減少していく見込みである。今後とも新規の地方債発行にあたっては、各種財政指標を注視しながら、計画的な事業計画により、起債に大きく頼ること財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.49人]

類似団体内順位 10/24 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

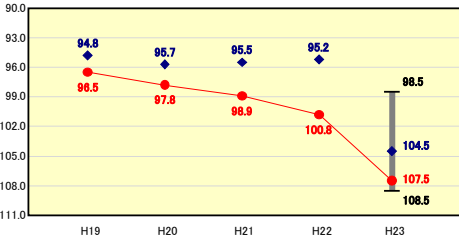


人口千人当たり職員数の分析欄
 ・平成23年度においては、類似団体内平均値を1.04人下回っている。平成14年度に定員適正化計画を策定し、民間委託の活用、事務事業の見直し、組織機構改革等により多様化する行政需要に対し、定員の適正化に努めてきた。今後も定員適正化計画や民間委託の推進等により、より適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.5]

類似団体内順位 19/24 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 ・当町のラスパイレス指数は、ここ数年上昇傾向にあり、平成24年4月1日現在で国家公務員給与削減後の数値は107.5ポイントとなり、昨年の100.8ポイントより6.7ポイントの上昇となったが、これは時限付である国家公務員の給与削減が要因である。なお、参考値(国家公務員給与削減前)は99.3ポイントで、参考値比較で前年度の100.8ポイントより1.5ポイント下降した。これは、早期退職者を含め、昇任・昇格・配置換えなど人事異動の影響を受けたことによるものである。今後も定員適正化計画のもと適正管理に努めていく。

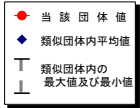
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

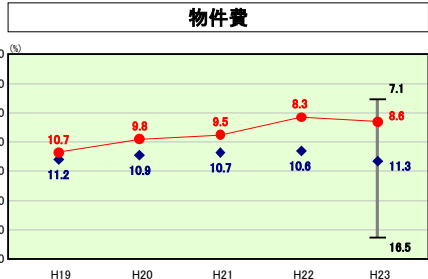
福島県棚倉町

経常収支比率の分析

人口	15,077 人 (H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	159.82 km ²	実収支比率	- %
歳入総額	6,866,722 千円	実公債費比率	14.8 %
歳出総額	6,486,509 千円	実赤字負担比率	59.8 %
実収支差	101,557 千円		
標準財政規模	3,910,184 千円	市町村類型	H19 IV-1 H20 IV-1 H21 IV-1
地方債現在高	4,784,251 千円	(年度毎)	H22 IV-1 H23 IV-1



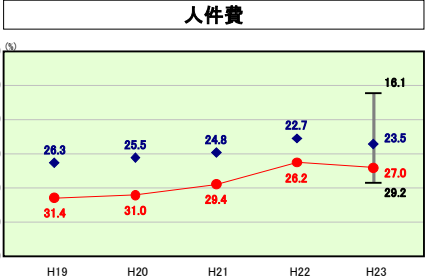
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 5/24 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析概

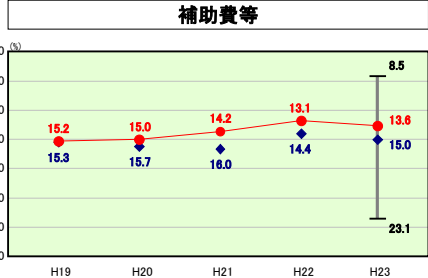
- 物件費については、業務の見直しや事務の改善等により、徹底した経費の削減を行っており、8.6%と類似団体内平均を2.7%下回っている。今後は、施設の老朽化等の費用が増加することが予想されるが、管理面で指定管理者制度の活用等を検討し、管理経費の削減に努める。



類似団体内順位 20/24 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析概

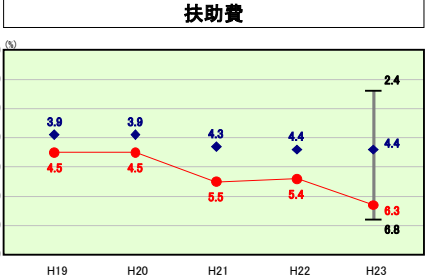
- 人件費については、当町の45歳以上の職員が約40%を占めている状況で、高齢層が偏在していることから、類似団体内平均値と比較して3.5%経常収支比率に対する割合が多い状況である。そのため、引続き平成14年度から進めている定員適正化計画(平成16年度から10年間で職員30名程度削減等)に基づいた定員管理の適正化に努めていく。



類似団体内順位 9/24 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析概

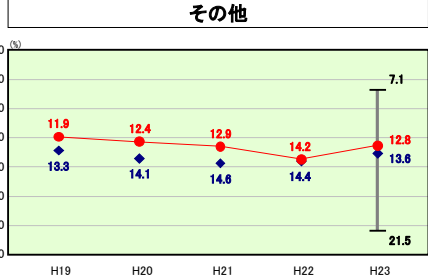
- 補助費等については、平成19年度に「補助金の見直しに関する基準」を策定し、補助金の見直しを行っており、13.6%と類似団体内平均値を1.4%下回っている。今後とも、補助事業の内容、補助団体の経理内容等を精査し見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 22/24 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析概

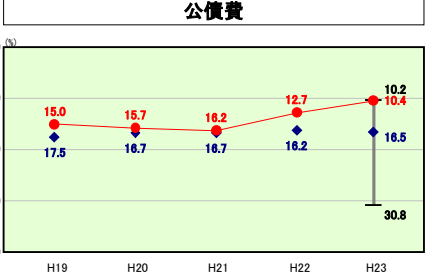
- 扶助費については、6.3%と類似団体内平均値を1.9%上回っており、今後も増加傾向にあることから、各種手当の内容の見直し等により抑制を図る。



類似団体内順位 12/24 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析概

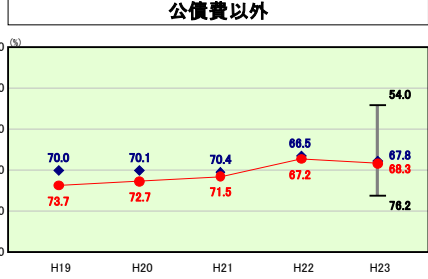
- その他については、13.6%と類似団体内平均値を0.8%下回っている。主な内容は繰出金であり、上下水道事業については独立採算の原則に立ち返った料金の適正化等、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 2/24 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析概

- 公債費については、10.4%と類似団体内平均を6.1%下回っている。公的資金補償金免除繰上償還の実施(H22-24)や一部の大型事業分の償還終了により、元利償還金は減少していく見込みである。今後とも新規の地方債発行にあたっては、各種財政指標を注視しながら、計画的な事業計画により、起債に大きく頼ること財政運営に努めていく。



類似団体内順位 13/24 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

公債費以外の分析概

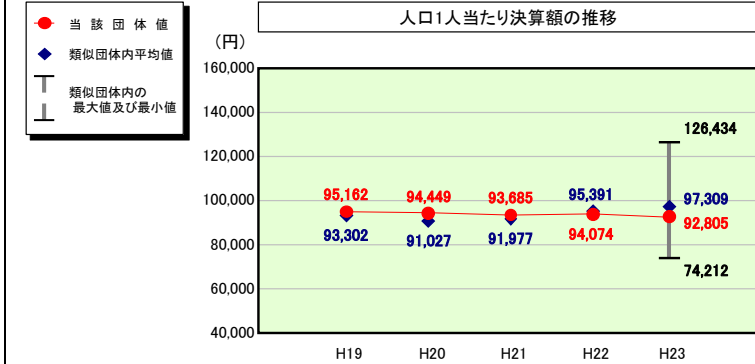
- 公債費以外の経費について、68.3%と類似団体内平均値を0.5%上回っている。経常一般財源ベースで前年対比すると、人件費が50,630千円減(▲4.3%)、扶助費が51,761千円増(6.4%)、物件費が100,386千円増(15.3%)、補助費等が34,102千円増(4.7%)、繰出金が9,294千円増(1.3%)等となった。今後とも、定員適正化計画に基づく人件費の抑制、事務経費の削減など義務的経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県棚倉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



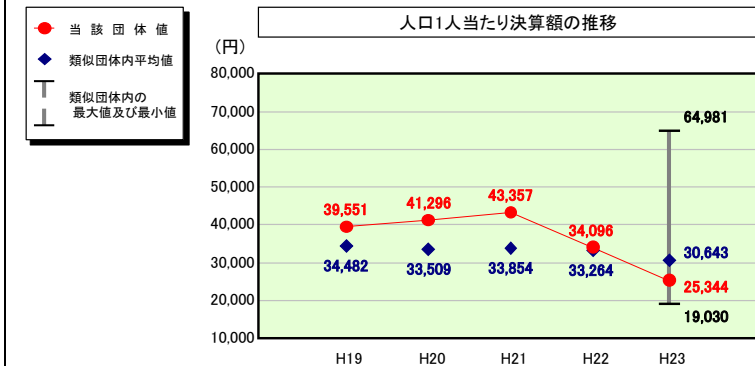
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,124,176	74,562	79,042	▲ 5.7
賃金(物件費)	27,816	1,845	6,765	▲ 72.7
一部事務組合負担金(補助費等)	194,227	12,882	13,678	▲ 5.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,836	1,581	909	73.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,665	7,605	4,014	89.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,576	1,829	1,543	18.5
▲退職金	▲ 113,069	▲ 7,499	▲ 8,642	▲ 13.2
合計	1,399,227	92,805	97,309	▲ 4.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.49	8.53	▲ 1.04
ラスパイレズ指数	107.5	104.5	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

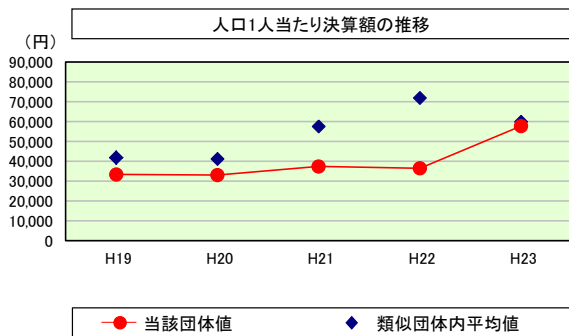


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	398,438	26,427	51,574	▲ 48.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	234,149	15,530	18,900	▲ 17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,882	3,574	5,289	▲ 32.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	63,744	4,228	3,195	32.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 1,808	▲ 120	▲ 2,082	▲ 94.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 366,291	▲ 24,295	▲ 46,238	▲ 47.5
合計	382,114	25,344	30,643	▲ 17.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

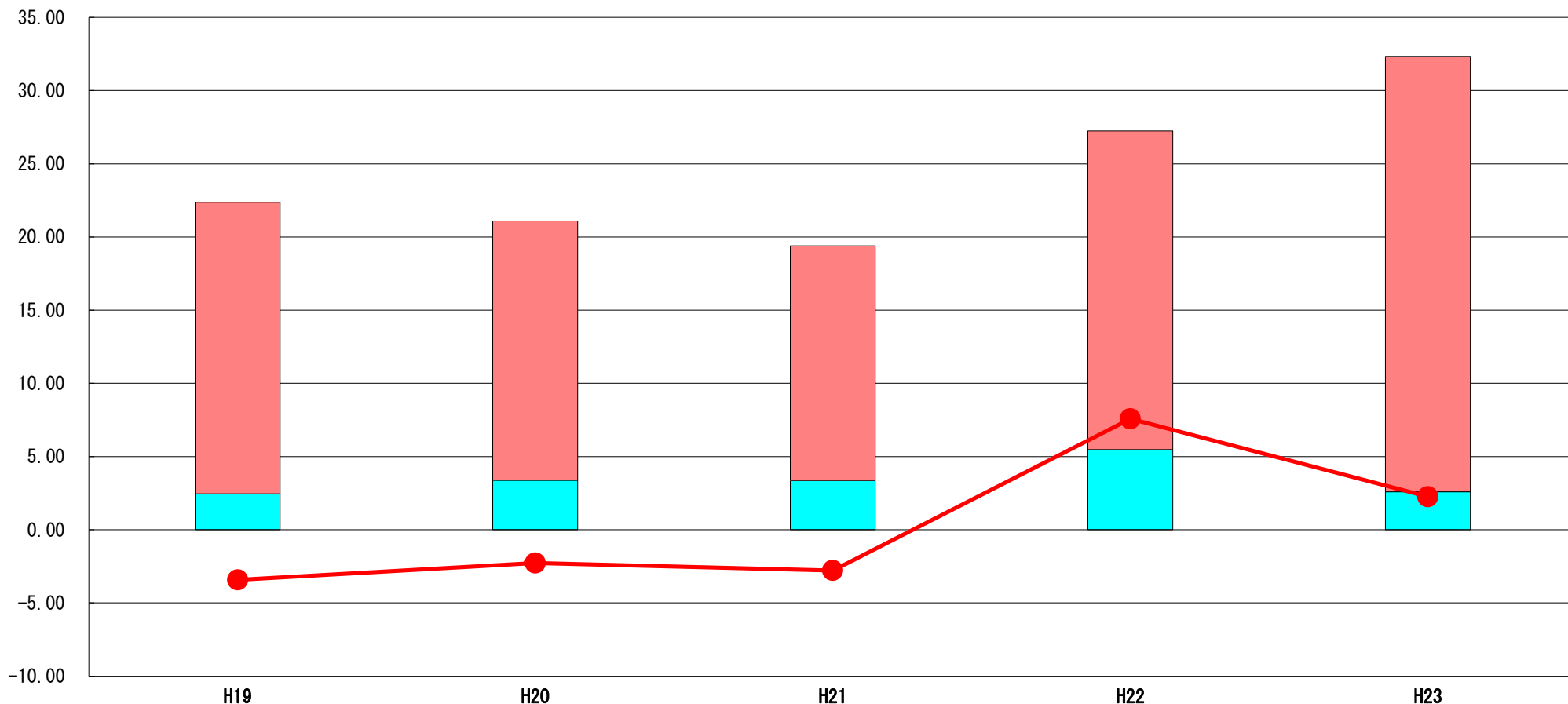
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	521,273	33,332	16.9	41,791	▲ 4.4	21.3
うち単独分	260,539	16,660	66.1	25,330	▲ 6.1	72.2
H20	512,603	32,982	▲ 1.1	41,097	▲ 1.7	0.6
うち単独分	144,276	9,283	▲ 44.3	23,651	▲ 6.6	▲ 37.7
H21	575,319	37,322	13.2	57,455	39.8	▲ 26.6
うち単独分	339,016	21,993	136.9	33,958	43.6	93.3
H22	555,800	36,441	▲ 2.4	71,812	25.0	▲ 27.4
うち単独分	204,881	13,433	▲ 38.9	35,025	3.1	▲ 42.0
H23	869,310	57,658	58.2	59,829	▲ 16.7	74.9
うち単独分	327,088	21,695	61.5	33,669	▲ 3.9	65.4
過去5年間平均	606,861	39,547	17.0	54,397	8.4	8.6
うち単独分	255,160	16,613	36.3	30,327	6.0	30.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県棚倉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.90	17.71	16.03	21.77	29.74
 実質収支額		2.46	3.38	3.37	5.47	2.60
 実質単年度収支		▲ 3.43	▲ 2.28	▲ 2.79	7.57	2.25

分析欄

財政調整基金の残高については、平成23年度末残高が1,162,985千円となり標準財政規模比29.74%と対前年度比7.97%増となった。

実質収支額については、平成23年度は101,557千円となり標準財政規模比2.60%となり対前年度比2.87%減となった。

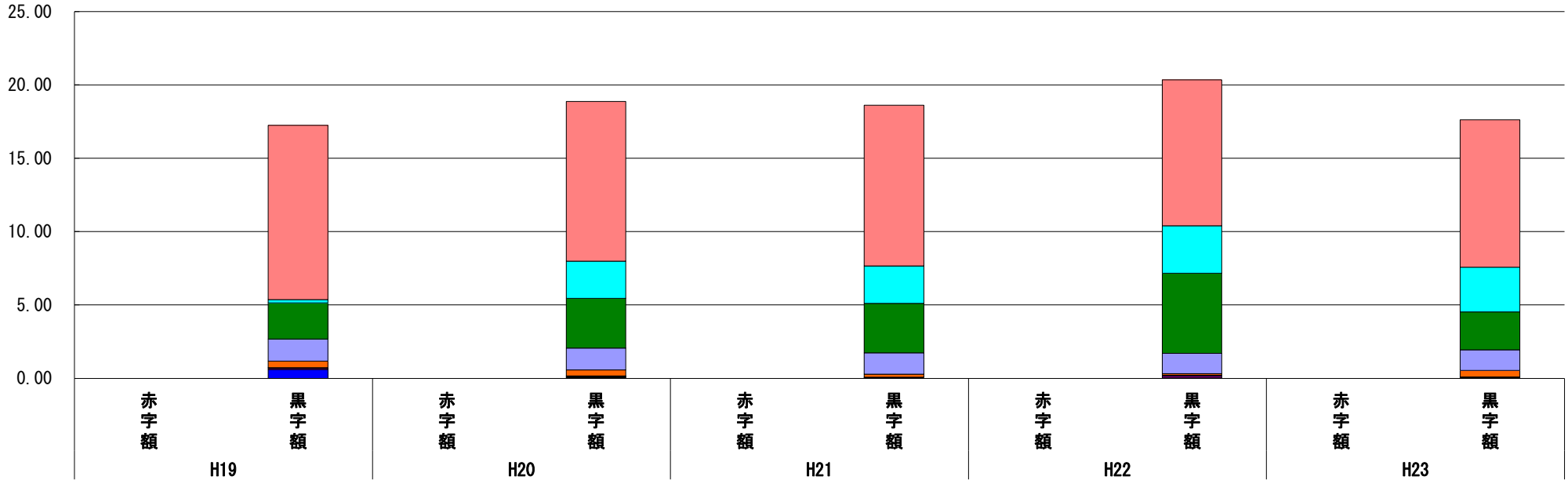
実質単年度収支については、平成23年度は88,115千円となり標準財政規模比2.25%となり対前年度比5.32%減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県棚倉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
上水道事業会計		11.88	10.88	10.96	9.95	10.04
国民健康保険特別会計		0.23	2.54	2.55	3.24	3.05
一般会計		2.46	3.38	3.37	5.46	2.59
宅地用地取得造成事業特別会計		1.51	1.49	1.45	1.39	1.40
介護保険特別会計		0.44	0.41	0.21	0.10	0.45
簡易水道事業特別会計		0.02	0.03	0.01	0.02	0.03
公共下水道事業特別会計		0.10	0.05	0.03	0.16	0.03
霊園整備事業特別会計		0.00	0.03	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.61	0.06	0.03	0.02	0.02

分析欄

平成23年度の連結実質赤字比率に係る赤字・黒字額の構成については、標準財政規模比で上水道事業会計10.04%、国民健康保険特別会計3.05%、一般会計2.59%となっており全体で17.62%となっている。

なお、平成23年度の決算において、上記のとおり赤字を生じている会計はなかった。

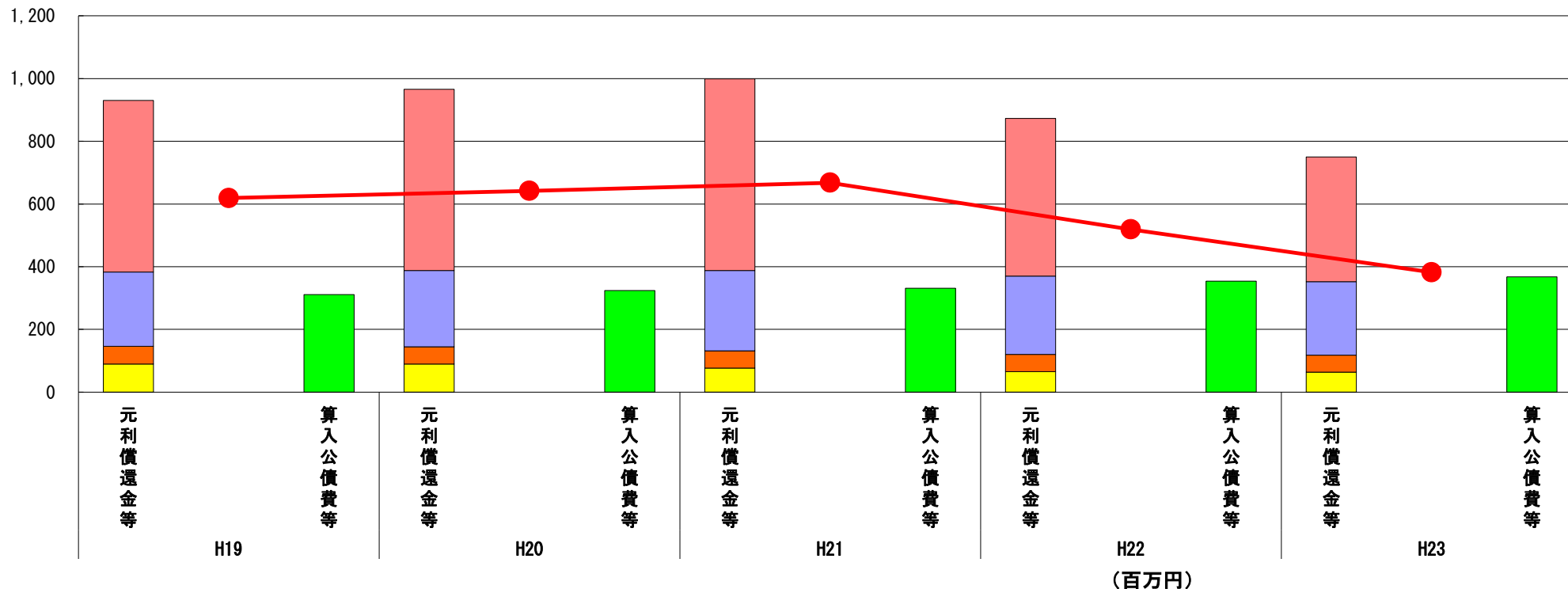
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県棚倉町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		547	578	611	503	398
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237	243	256	250	234
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	55	55	55	54
	債務負担行為に基づく支出額		90	90	77	65	64
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		311	324	331	354	368
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		619	642	668	519	382

分析欄

・実質公債費率（分子）の構造については、元利償還金が平成21年度をピークに大型事業分の償還終了により減少している。
 また、臨時財政対策債等の増により算入公債費等が増加傾向にあり、今後比率が減少する見込みである。
 今後とも新規の地方債発行にあたっては、各種財政指標を注視しながら、計画的な事業計画により、起債に大きく頼ること財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

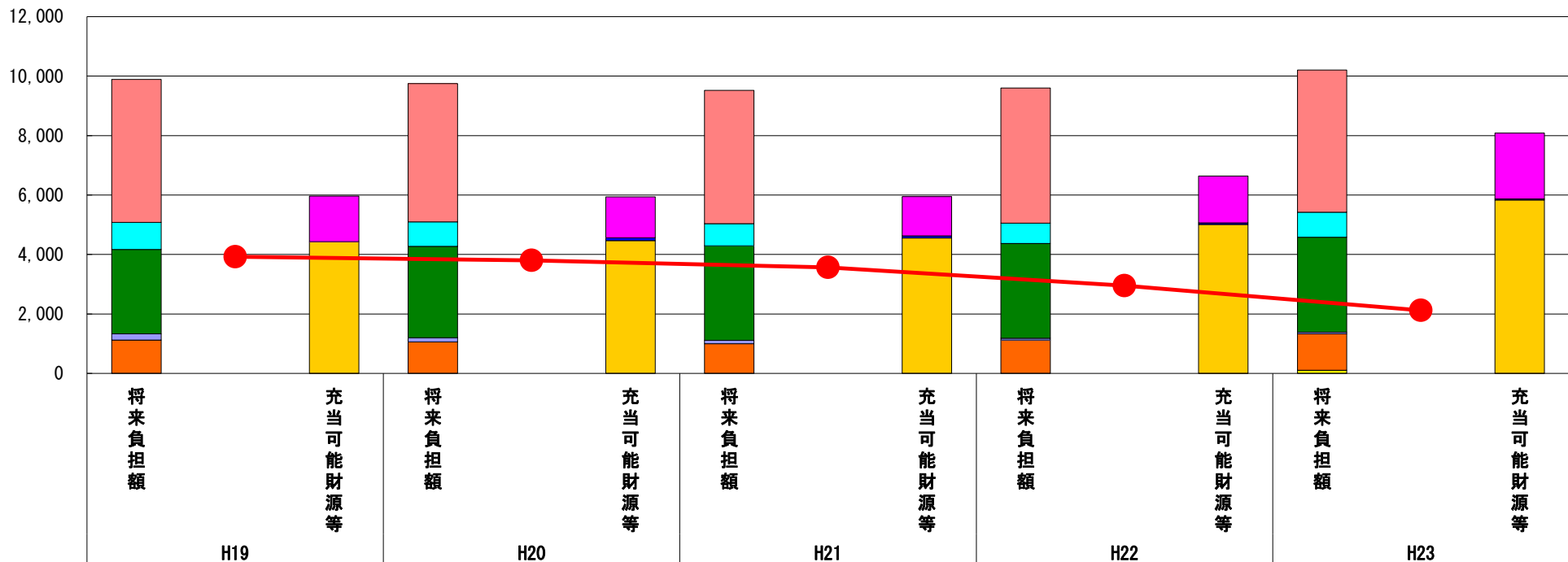
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県棚倉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,814	4,648	4,483	4,543	4,784
	債務負担行為に基づく支出予定額		911	822	748	683	839
	公営企業債等繰入見込額		2,832	3,078	3,178	3,182	3,201
	組合等負担等見込額		210	139	113	65	47
	退職手当負担見込額		1,124	1,059	997	1,122	1,226
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	110
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,535	1,374	1,329	1,578	2,222
	充当可能特定歳入		-	94	70	55	31
	基準財政需要額算入見込額		4,433	4,471	4,552	5,008	5,833
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,923	3,806	3,568	2,954	2,122

分析欄

・将来負担比率(分子)の構造については、臨時財政対策債の発行により地方債残高は増加傾向にあるものの、臨時財政対策債の発行等により基準財政需要額算入見込額の増加、充当可能基金の増加により、比率は減少していく見込みである。

今後も後世への負担が少しでも軽減されるよう、必要性・緊急性・費用対効果等の観点から事業実施について重点・選別主義を徹底していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。